



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社
コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-6880-2710
平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,629	△3.6	3,957	△13.1	4,654	△9.4	3,869	7.9
29年3月期	54,601	3.7	4,551	10.2	5,135	11.5	3,584	25.3

(注) 包括利益 30年3月期 4,122百万円 (12.0%) 29年3月期 3,681百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	153.86	—	8.7	6.6	7.5
29年3月期	142.53	—	8.8	7.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 567百万円 29年3月期 512百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	72,390	46,427	64.1	1,845.89
29年3月期	67,781	42,681	63.0	1,696.96

(参考) 自己資本 30年3月期 46,427百万円 29年3月期 42,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△585	△2,204	△662	6,722
29年3月期	2,944	△609	△662	10,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	377	10.5	0.9
30年3月期	—	—	—	18.00	18.00	452	11.7	1.0
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		13.1	

平成29年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 15円00銭
平成30年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 18円00銭
平成31年3月期の期末配当(予想)の内訳 : 普通配当 18円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	10.2	4,500	13.7	4,990	7.2	3,460	△10.6	137.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	25,617,717 株	29年3月期	25,617,717 株
30年3月期	466,025 株	29年3月期	465,933 株
30年3月期	25,151,748 株	29年3月期	25,151,843 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,453	△5.0	3,330	△14.6	3,461	△13.2	2,911	9.5
29年3月期	48,873	3.0	3,901	5.7	3,986	7.5	2,657	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	115.74	—
29年3月期	105.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	60,029		35,927		59.9	1,428.43		
29年3月期	56,508		33,193		58.7	1,319.72		

(参考) 自己資本 30年3月期 35,927百万円 29年3月期 33,193百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	53,060	14.2	3,910	13.0	2,710	△6.9	107.75	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、第2四半期(累計)の連結業績予想については、工事の竣工引渡し第3、第4四半期に集中する季節の変動要因や進行基準適用工事の進捗率の影響等により、合理的な予想をすることが困難と判断されることから策定しておりません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(部門別明細表)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業業績や雇用・所得環境の改善に加え、日銀による金融緩和の継続などを背景に、日経平均株価も一時2万4千円台まで上昇する動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共設備投資が底堅く推移するとともに、民間設備投資も企業の慎重姿勢はあるものの、潤沢なキャッシュフローに支えられて緩やかに増加いたしました。しかし一方で、人件費をはじめとした建設コストの高止まり傾向等により、収益確保の面では厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは2016年度を初年度とする中期経営計画『Next Stage 2018』(2016～2018)の2年目として、次の成長ステージに向かうべく、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努め、安全を第一として、卓越した技術と誠実で高品質な施工により、売上高は526億2千9百万円(前期は546億1百万円)となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は39億5千7百万円の営業利益(前期は45億5千1百万円の営業利益)、経常損益は46億5千4百万円の経常利益(前期は51億3千5百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損益は38億6千9百万円の当期純利益(前期は35億8千4百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

(電気設備工事業)

電気設備工事業につきましては、受注工事高は565億4千万円(前期は524億1千1百万円)、完成工事高は490億6千9百万円(前期は509億2千9百万円)、営業利益は59億3百万円(前期は63億1百万円の営業利益)となりました。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は331億5千万円(前期は299億8千6百万円)、完成工事高は309億7千1百万円(前期は314億5千5百万円)となりました。

(注) 鉄道電気設備工事とは、JR各社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等の信号保安設備、電車線路設備、発電設備、電灯電力設備、電気通信設備、送電線路設備等の工事をいいます。

[道路設備部門]

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は103億8千1百万円（前期は83億5千8百万円）、完成工事高は87億9千1百万円（前期は96億4百万円）となりました。

(注) 道路設備工事とは、高速道路会社各社及び各都道府県警察等の道路標識、道路標示、交通信号機、道路情報制御システム、遮音壁等の交通安全付帯設備の設計、施工、メンテナンス等の工事をいいます。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事、民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は78億4千9百万円（前期は48億2千3百万円）、完成工事高は35億9千万円（前期は47億8千7百万円）となりました。

(注) 屋内外電気設備工事とは、受変電設備、自家発電設備、動力設備、電灯設備、電話設備、LAN等情報関連設備、自動火災報知設備、その他通信関連設備等建築物に施設される屋内電気設備と、太陽光発電、光通信ケーブル布設、屋外施設照明、テレビ電波障害対策等の屋外電気設備に関し、企画、設計から施工、メンテナンスまでの工事をいいます。

[送電線部門]

送電線工事につきましては、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業会社各社の情報通信工事等により、受注工事高は51億5千9百万円（前期は92億4千3百万円）、完成工事高は57億1千5百万円（前期は50億8千2百万円）となりました。

(注) 送電線工事とは、電力会社各社、電源開発株式会社等の送電線路、電気通信設備の工事をいいます。

(兼業事業)

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は31億4千7百万円（前期は32億7千1百万円）、営業利益は3億2千6百万円（前期は3億5千9百万円の営業利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は4億1千2百万円（前期は4億円）、営業利益は1億4千9百万円（前期は1億6千1百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46億8百万円増加し、723億9千万円となりました。

(受取手形・完成工事未収入金等で32億9千3百万円の増加、建物・構築物で35億1千9百万円の増加、投資有価証券で8億6百万円の増加、現金預金で34億5千2百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加し、259億6千3百万円となりました。

(未払金で10億2千4百万円の増加、預り金で6億8千7百万円の増加、未払法人税等で3億1千1百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億4千5百万円増加し、464億2千7百万円となりました。

(利益剰余金で34億9千2百万円の増加、其他有価証券評価差額金で2億1百万円の増加)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より34億5千2百万円減少し、67億2千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は、5億8千5百万円(前連結会計年度は、29億4千4百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、売上債権の増加及び法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、22億4百万円(前連結会計年度は、6億9百万円の流出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による資金の流入、有形固定資産の取得による資金の流出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、6億6千2百万円(前連結会計年度は、6億6千2百万円の流出)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりです。

項 目	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	56.1	60.4	60.8	63.0	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	34.6	33.1	44.3	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	0.2	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	42.9	108.2	87.0	—

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
 - 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、底堅い内外需を背景に、引き続き景気は緩やかながらも回復傾向が続くものと想定されています。しかしながら、世界に目を向けると、輸入制限発動をはじめとした米国の政策運営をめぐる不透明感や、北朝鮮・中東情勢などの地政学的リスク、国内においても個人消費の持ち直し動向、不足する労働力など、景気を下振れさせる懸念材料が山積しており、引き続き楽観視できない状況となっております。

建設業界におきましては、住宅投資が弱含みで推移する見通しとなっているものの、公共設備投資、民間設備投資ともに昨年度の水準を維持するものと見られ、概ね安定した市場環境が想定されておりますが、技術者や技能労働者といった担い手不足が益々顕在化しており、国が進める働き方改革の着実な進捗に合わせ、設計、施工から維持管理、更新といったあらゆるプロセスにおいて抜本的な生産性の向上が求められております。

このような状況の中、当社は「人を育て、人を大切に作る人間企業NR」の実現を目指して、本年4月に新たな総合研修センターを開設いたしました。この施設を中核として、安全文化と高い専門性を兼ね備えた人材を育成し、国民生活を基盤から支えているプライドを持って、ご発注者様の負託に伝えてまいります。

また今年度は、中期経営計画『Next Stage 2018』の最終年度として、引き続き計画達成に向けた4つの戦略課題を着実に推し進め、より一層の収益力向上に努めてまいります。

次期の業績見通し

(連結)

売上高	58,000百万円
営業利益	4,500百万円
経常利益	4,990百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,460百万円

(個別)

売上高	53,060百万円
経常利益	3,910百万円
当期純利益	2,710百万円

これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がありますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針といたしております。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、当初予定しておりました15円から3円増配して、1株当たり18円を予定しております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、当社普通株式1株につき18円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,187,655	6,735,575
受取手形・完成工事未収入金等	28,081,209	31,375,140
未成工事支出金	460,934	790,192
商品及び製品	48,937	54,203
仕掛品	5,000	4,257
材料貯蔵品	230,286	242,662
繰延税金資産	734,250	648,181
その他	336,123	167,235
貸倒引当金	△1,251	△163
流動資産合計	40,083,145	40,017,284
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,306,737	13,098,340
機械、運搬具及び工具器具備品	3,398,705	3,609,533
土地	7,707,786	7,724,890
リース資産	1,589,220	1,502,137
建設仮勘定	70,825	299,888
減価償却累計額	△8,460,751	△8,780,268
有形固定資産合計	13,612,524	17,454,521
無形固定資産		
164,114	164,114	178,292
投資その他の資産		
投資有価証券	13,457,179	14,264,099
繰延税金資産	107,694	119,217
その他	372,655	372,845
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	13,922,023	14,740,657
固定資産合計	27,698,663	32,373,470
資産合計	67,781,808	72,390,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,696,935	10,420,655
短期借入金	60,000	-
未払法人税等	1,555,642	1,244,072
未成工事受入金	357,329	499,633
完成工事補償引当金	95	1,183
賞与引当金	1,704,255	1,500,277
役員賞与引当金	54,615	48,773
その他	3,649,780	5,256,637
流動負債合計	18,078,653	18,971,233
固定負債		
リース債務	595,812	605,026
繰延税金負債	581,279	664,829
役員退職慰労引当金	104,916	58,025
退職給付に係る負債	5,379,418	5,296,702
その他	360,123	367,791
固定負債合計	7,021,550	6,992,374
負債合計	25,100,204	25,963,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	36,021,650	39,514,333
自己株式	△342,632	△342,752
株主資本合計	40,315,403	43,807,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370,621	2,572,005
退職給付に係る調整累計額	△4,420	47,175
その他の包括利益累計額合計	2,366,200	2,619,180
純資産合計	42,681,604	46,427,147
負債純資産合計	67,781,808	72,390,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,929,377	49,069,195
兼業事業売上高	3,271,941	3,147,804
不動産事業売上高	400,212	412,034
売上高合計	54,601,531	52,629,034
売上原価		
完成工事原価	43,521,251	42,050,347
兼業事業売上原価	2,502,143	2,348,772
不動産事業売上原価	236,588	258,350
売上原価合計	46,259,983	44,657,470
売上総利益		
完成工事総利益	7,408,125	7,018,847
兼業事業総利益	769,797	799,032
不動産事業総利益	163,624	153,684
売上総利益合計	8,341,548	7,971,564
販売費及び一般管理費	3,789,816	4,014,271
営業利益	4,551,731	3,957,292
営業外収益		
受取利息	864	770
受取配当金	110,800	118,317
持分法による投資利益	512,217	567,828
雑収入	104,956	99,790
営業外収益合計	728,838	786,706
営業外費用		
支払利息	34,526	32,879
物品売却損	93,473	37,376
雑支出	17,428	19,365
営業外費用合計	145,428	89,621
経常利益	5,135,141	4,654,377
特別利益		
固定資産売却益	883	-
投資有価証券売却益	-	790,000
特別利益合計	883	790,000
特別損失		
固定資産除売却損	42,925	71,222
減損損失	59,163	101,401
投資有価証券評価損	-	1,803
その他	4,261	107
特別損失合計	106,349	174,535
税金等調整前当期純利益	5,029,675	5,269,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,508,401	1,352,929
法人税等調整額	△56,552	46,953
法人税等合計	1,451,848	1,399,883
当期純利益	3,577,827	3,869,959
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,164	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,584,991	3,869,959

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,577,827	3,869,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,279	200,400
退職給付に係る調整額	20,128	51,596
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,424	983
その他の包括利益合計	103,983	252,980
包括利益	3,681,810	4,122,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,688,974	4,122,939
非支配株主に係る包括利益	△7,164	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	32,653,777	△342,522	36,930,624	2,286,766	△24,548	2,262,217	39,192,842
当期変動額									
剰余金の配当			△301,822		△301,822				△301,822
親会社株主に帰属する当期純利益			3,584,991		3,584,991				3,584,991
連結子会社株式の取得による持分の増減		17,015			17,015				17,015
自己株式の取得				△109	△109				△109
連結範囲の変動			84,704		84,704				84,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						83,854	20,128	103,983	103,983
当期変動額合計		17,015	3,367,873	△109	3,384,778	83,854	20,128	103,983	3,488,762
当期末残高	1,430,962	3,205,423	36,021,650	△342,632	40,315,403	2,370,621	△4,420	2,366,200	42,681,604

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	36,021,650	△342,632	40,315,403	2,370,621	△4,420	2,366,200	42,681,604
当期変動額									
剰余金の配当			△377,276		△377,276				△377,276
親会社株主に帰属する当期純利益			3,869,959		3,869,959				3,869,959
自己株式の取得				△119	△119				△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						201,383	51,596	252,980	252,980
当期変動額合計			3,492,682	△119	3,492,562	201,383	51,596	252,980	3,745,542
当期末残高	1,430,962	3,205,423	39,514,333	△342,752	43,807,966	2,572,005	47,175	2,619,180	46,427,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,029,675	5,269,842
減価償却費	758,076	775,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,513	△1,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	267,964	△203,977
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,266	△5,841
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	49	1,088
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△57,024	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,409	△46,891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△90,153	△8,342
受取利息及び受取配当金	△111,665	△119,087
支払利息	34,526	32,879
持分法による投資損益 (△は益)	△512,217	△567,828
有形固定資産除売却損益 (△は益)	42,041	71,222
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△790,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,803
減損損失	59,163	101,401
売上債権の増減額 (△は増加)	△951,361	△3,293,930
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	107,152	△329,257
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,669	151,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677,603	△276,862
未払費用の増減額 (△は減少)	71,050	△127,168
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	165,453	142,303
その他の負債の増減額 (△は減少)	214,497	215,423
その他	△8	△7,043
小計	4,323,290	985,651
利息及び配当金の受取額	116,998	124,421
利息の支払額	△33,860	△32,879
法人税等の支払額	△1,461,707	△1,662,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,944,720	△585,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,006	△13,006
定期預金の払戻による収入	13,005	13,006
有形固定資産の取得による支出	△572,823	△3,251,298
有形固定資産の売却による収入	35,019	344,893
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	7,100
有形固定資産の除却による支出	△13,891	△95,015
無形固定資産の取得による支出	△39,779	△43,728
投資有価証券の取得による支出	△1,440	△1,479
投資有価証券の売却による収入	0	835,000
貸付けによる支出	△26,870	△26,800
貸付金の回収による収入	23,223	24,511
敷金の差入による支出	△15,024	-
その他	2,441	2,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,144	△2,204,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△259,051	△229,290
長期借入金の返済による支出	△40,000	-
預り建設協力金の受入による収入	-	2,500
自己株式の取得による支出	△109	△119
配当金の支払額	△301,937	△375,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,899	△662,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,672,676	△3,452,079
現金及び現金同等物の期首残高	8,334,281	10,174,648
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,690	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,174,648	6,722,568

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)保安サプライ
(株)シーディーサービス
(株)保工北海道
(株)保工東北
NR 電車線テクノ(株)
交通安全施設(株)
NR シェアードサービス(株)

非連結子会社の名称等

NR 信号システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)
東日本電気エンジニアリング(株)

持分法を適用しない非連結子会社

NR 信号システム(株)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしている。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,929,377	3,271,941	400,212	54,601,531	—	54,601,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,201,289	25,130	1,226,419	△ 1,226,419	—
計	50,929,377	4,473,230	425,343	55,827,951	△ 1,226,419	54,601,531
セグメント利益	6,301,776	359,975	161,211	6,822,964	△ 2,271,232	4,551,731
セグメント資産	34,886,666	1,882,903	4,304,323	41,073,893	26,707,915	67,781,808
その他の項目						
減価償却費	478,183	67,745	130,006	675,935	82,140	758,076
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	280,604	71,470	220,788	572,863	151,275	724,139

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,271,232千円には、セグメント間取引消去31,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,302,402千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額26,707,915千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151,275千円は、全社資産の増加によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(当連結会計年度) (自 29. 4. 1 至 30. 3. 31)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,069,195	3,147,804	412,034	52,629,034	—	52,629,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	1,103,854	30,213	1,134,212	△ 1,134,212	—
計	49,069,340	4,251,659	442,247	53,763,247	△ 1,134,212	52,629,034
セグメント利益	5,903,949	326,837	149,601	6,380,388	△ 2,423,095	3,957,292
セグメント資産	38,773,972	1,737,102	4,232,298	44,743,373	27,647,381	72,390,755
その他の項目						
減価償却費	457,508	80,123	154,353	691,985	83,515	775,500
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	691,023	107,308	206,182	1,004,514	4,078,797	5,083,311

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,423,095千円には、セグメント間取引消去32,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,455,143千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額27,647,381千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,078,797千円は、全社資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

(前連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	28,754,626	電気設備工事業、兼業事業

(当連結会計年度) (自 29. 4. 1 至 30. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	28,039,985	電気設備工事業、兼業事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(前連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	—	—	1,454	57,708	59,163

(当連結会計年度) (自 29. 4. 1 至 30. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	1,230	—	—	100,171	101,401

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(前連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 29. 4. 1 至 30. 3. 31)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(前連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 29. 4. 1 至 30. 3. 31)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度) 自 28. 4. 1 至 29. 3. 31	(当連結会計年度) 自 29. 4. 1 至 30. 3. 31
1株当たり純資産額	1,696.96 円	1,845.89 円
1株当たり当期純利益	142.53 円	153.86 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前連結会計年度) 自 28. 4. 1 至 29. 3. 31	(当連結会計年度) 自 29. 4. 1 至 30. 3. 31
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,584,991	3,869,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,584,991	3,869,959
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,151,843	25,151,748

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 29. 4. 1 至 30. 3. 31)

該当事項なし。

(部門別明細表)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

受 注 高

	前連結会計年度 (平成29年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	29,986,872	57.2
道路設備	8,358,201	16.0
屋内外電気設備	4,823,004	9.2
送電線	9,243,901	17.6
合 計	52,411,979	100.0

売 上 高

	前連結会計年度 (平成29年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	31,455,818	57.6
道路設備	9,604,397	17.6
屋内外電気設備	4,787,093	8.8
送電線	5,082,068	9.3
小 計	50,929,377	93.3
(兼業事業)	3,271,941	6.0
(不動産賃貸事業)	400,212	0.7
合 計	54,601,531	100.0

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

受 注 高

	当連結会計年度 (平成30年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	33,150,433	58.6
道路設備	10,381,590	18.4
屋内外電気設備	7,849,157	13.9
送電線	5,159,481	9.1
合 計	56,540,663	100.0

売 上 高

	当連結会計年度 (平成30年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	30,971,523	58.8
道路設備	8,791,484	16.7
屋内外電気設備	3,590,787	6.8
送電線	5,715,399	10.9
小 計	49,069,195	93.2
(兼業事業)	3,147,804	6.0
(不動産賃貸事業)	412,034	0.8
合 計	52,629,034	100.0